

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年4月12日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自平成23年12月1日至平成24年2月29日）
【会社名】	株式会社大庄
【英訳名】	DAISYO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平 辰
【本店の所在の場所】	東京都大田区大森北一丁目22番1号 （注）上記は登記上の本店所在地であり、本社事務は下記の最寄りの連絡場所で行っております。
【電話番号】	
【事務連絡者氏名】	
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目28番12号
【電話番号】	03-3763-2181(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 水野 正嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第40期第2四半期 連結累計期間	第41期第2四半期 連結累計期間	第40期
会計期間		自平成22年9月1日 至平成23年2月28日	自平成23年9月1日 至平成24年2月29日	自平成22年9月1日 至平成23年8月31日
売上高	(百万円)	40,556	39,114	79,227
経常利益又は経常損失()	(百万円)	662	898	814
四半期純利益又は四半期(当期)純 損失()	(百万円)	1,736	620	3,395
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,723	615	3,381
純資産額	(百万円)	27,004	26,245	25,145
総資産額	(百万円)	53,380	51,785	52,069
1株当たり四半期純利益又は四半期 (当期)純損失()	(円)	97.13	30.77	178.82
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	50.3	50.4	48.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,095	1,793	2,504
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,333	38	2,497
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,721	140	1,176
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高	(百万円)	7,724	10,396	8,425

回次		第40期第2四半期 連結会計期間	第41期第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成22年12月1日 至平成23年2月28日	自平成23年12月1日 至平成24年2月29日
1株当たり四半期純利益又は四半期純損 失()	(円)	16.34	22.05

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第40期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 第40期第2四半期連結累計期間及び第40期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第41期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、連結子会社でありました株式会社イズ・プランニング及び株式会社壽司岩(共に飲食事業)は、平成23年9月1日付で当社が吸収合併しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成23年9月1日から平成24年2月29日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等により企業の生産活動や個人消費に緩やかな回復傾向が見られたものの、欧州の債務危機問題などを背景とした海外景気の減速や長引く円高等により、依然として先行き不透明な状況下で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは「飲食事業における収益力の早期回復」を最重点経営課題として認識し、既存店舗対策の強化、昼営業や宴会営業の強化、業態戦略の再構築、MD（マーチャンダイジング）戦略の更なる強化、販売促進策の見直し、店舗オペレーションの改善策などに取り組みました。また、9月1日付で飲食事業を営む100%子会社である、株式会社イズ・プランニング及び株式会社壽司岩を当社に吸収合併いたしました。このグループ店舗網の集約化により、グループ店舗組織体制を刷新するとともに間接部門を中心とした大幅なコスト削減を図りました。

一方、店舗展開においては当社グループで新規出店を2店舗、店舗改装（業態転換を含む）を14店舗、店舗閉鎖を10店舗で行いました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ3.6%減少の39,114百万円となりました。

セグメント別では、飲食事業につきましては、当社グループの既存店売上高が対前年比104.8%と公表計画（101.6%）を上回って好調に推移しましたが、前期に95店舗の店舗閉鎖を行ったことが大きく影響したため、売上高は前年同期比4.4%減少の34,306百万円となりました。

卸売事業につきましては、鮮魚卸売子会社の外部に対する売上が減少したこと等により、売上高は前年同期に比べ10.2%減少の1,714百万円となりました。

不動産事業につきましては、賃借店舗物件の転貸が増加したこと等により、売上高は前年同期に比べ8.4%増加の455百万円となりました。

フランチャイズ事業につきましては、前年同期に比べ7.0%増加の202百万円となりました。

その他事業につきましては、物流子会社が行うグループ外部取引先への配送業務が増加したこと等により、前年同期に比べ13.9%増加の2,436百万円となりました。

一方、利益面につきましては、既存店売上高の好調に加えて、前期に行った大規模なリストラクチャリングによる収益改善や子会社吸収合併によるコスト削減効果等もあって、前年同期に比べて大幅改善となり、営業利益は1,014百万円（前年同期は営業損失575百万円）、経常利益は898百万円（前年同期は経常損失662百万円）となりました。

また、前年同期に計上した資産除去債務に係る特別損失がなくなったことなどにより、四半期純利益は620百万円（前年同期は四半期純損失1,736百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は14,482百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,621百万円増加となりました。これは、現金及び預金が1,971百万円増加したこと等によるものであります。

また、固定資産は37,302百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,906百万円減少となりました。これは、減価償却が進んだこと等により有形固定資産残高が1,277百万円減少したことや敷金及び差入保証金が840百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は13,547百万円となり、前連結会計年度末に比べて464百万円減少となりました。これは、1年内償還予定の社債が620百万円増加したことに対し、未払金が506百万円減少したことや買掛金が292百万円減少したこと等によるものであります。

また、固定負債は11,992百万円となり、前連結会計年度末に比べて920百万円減少となりました。これは、長期借入金が595百万円減少したことやリース債務が272百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は26,245百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,099百万円増加となりました。これは、四半期純利益の計上により利益剰余金が402百万円増加したことや、自己株式600千株を第三者割当で処分したことにより自己株式が702百万円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,971百万円増加の10,396百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況については、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,793百万円の資金収入（前年同期は1,095百万円の資金収入）となりました。収入の主な内訳は減価償却費1,305百万円及び税金等調整前四半期純利益694百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、38百万円の資金収入（前年同期は2,333百万円の資金支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出503百万円等に対し、閉店に伴う敷金及び保証金の回収による収入745百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、140百万円の資金収入（前年同期は1,721百万円の資金収入）となりました。これは主に、長期借入金の純減少額655百万円の支出に対し、自己株式の処分による収入605百万円及び社債の発行による収入591百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成24年4月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	21,198,962	21,198,962	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数 100株
計	21,198,962	21,198,962		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年12月1日～ 平成24年2月29日		21,198,962		8,626		9,908

(6)【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社宇宙	東京都大田区大森北四丁目4番12-503号	5,514	26.01
サントリーピア&スピリッツ株式会社	東京都港区台場二丁目3番3号	2,843	13.41
平辰	東京都大田区	1,007	4.75
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋一丁目23番1号	967	4.56
大庄従業員持株会	東京都品川区南大井六丁目28番12号	627	2.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	581	2.74
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	429	2.03
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	420	1.98
大庄取引先持株会	東京都品川区南大井六丁目28番12号	303	1.43
麒麟麦酒株式会社	東京都中央区新川二丁目10番1号	229	1.08
計		12,923	60.96

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式513千株(2.42%)があります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 513,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,678,900	206,789	同上
単元未満株式	普通株式 7,062		同上
発行済株式総数	21,198,962		
総株主の議決権		206,789	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が31,300株(議決権313個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 大庄	東京都大田区大森北 一丁目22番1号	513,000	-	513,000	2.42
計		513,000	-	513,000	2.42

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年9月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,472	10,444
売掛金	2,218	2,235
商品及び製品	470	466
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	190	199
繰延税金資産	567	438
その他	1,179	957
貸倒引当金	238	260
流動資産合計	12,860	14,482
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,352	9,445
機械装置及び運搬具(純額)	268	273
工具、器具及び備品(純額)	966	825
土地	9,311	9,311
リース資産(純額)	1,920	1,683
建設仮勘定	1	4
有形固定資産合計	22,821	21,544
無形固定資産		
借地権	913	913
リース資産	40	33
その他	152	175
無形固定資産合計	1,105	1,122
投資その他の資産		
投資有価証券	150	159
出資金	6	6
長期貸付金	62	57
差入保証金	8,391	8,021
敷金	4,866	4,395
繰延税金資産	1,623	1,817
その他	418	405
貸倒引当金	238	227
投資その他の資産合計	15,281	14,635
固定資産合計	39,208	37,302
資産合計	52,069	51,785

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,345	2,053
短期借入金	3,975	3,995
1年内返済予定の長期借入金	2,364	2,303
1年内償還予定の社債	55	675
リース債務	539	542
未払金	3,049	2,543
未払法人税等	245	236
未払消費税等	199	304
賞与引当金	174	191
株主優待引当金	89	89
店舗閉鎖損失引当金	148	37
訴訟損失引当金	78	78
資産除去債務	237	41
その他	507	454
流動負債合計	14,011	13,547
固定負債		
社債	3,867	3,820
長期借入金	4,001	3,406
リース債務	1,613	1,340
退職給付引当金	1,156	1,157
役員退職慰労引当金	523	498
受入保証金	607	610
資産除去債務	1,110	1,137
その他	31	21
固定負債合計	12,912	11,992
負債合計	26,924	25,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,626	8,626
資本剰余金	9,908	9,908
利益剰余金	8,141	8,543
自己株式	1,304	602
株主資本合計	25,370	26,476
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46	56
土地再評価差額金	436	436
その他の包括利益累計額合計	390	380
少数株主持分	164	150
純資産合計	25,145	26,245
負債純資産合計	52,069	51,785

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
売上高	40,556	39,114
売上原価	14,408	13,825
売上総利益	26,147	25,289
販売費及び一般管理費	1 26,723	1 24,274
営業利益又は営業損失()	575	1,014
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	2
その他	42	49
営業外収益合計	45	52
営業外費用		
支払利息	98	87
貸倒引当金繰入額	0	2
その他	33	78
営業外費用合計	132	169
経常利益又は経常損失()	662	898
特別利益		
固定資産売却益	5	5
貸倒引当金戻入額	13	-
賞与引当金戻入額	60	-
受取補償金	47	108
特別利益合計	126	114
特別損失		
固定資産売却損	0	4
固定資産除却損	183	72
店舗関係整理損	27	38
減損損失	490	202
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	697	-
特別損失合計	1,400	317
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	1,936	694
法人税、住民税及び事業税	166	150
法人税等調整額	374	62
法人税等合計	208	87
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,728	606
少数株主利益又は少数株主損失()	8	13
四半期純利益又は四半期純損失()	1,736	620

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,728	606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	9
その他の包括利益合計	4	9
四半期包括利益	1,723	615
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,731	629
少数株主に係る四半期包括利益	8	13

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,936	694
減価償却費	1,592	1,305
減損損失	490	202
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	697	-
受取利息及び受取配当金	3	2
支払利息	98	87
固定資産除却損	183	72
有形固定資産売却損益(は益)	4	0
売上債権の増減額(は増加)	179	17
たな卸資産の増減額(は増加)	41	5
仕入債務の増減額(は減少)	434	292
未払消費税等の増減額(は減少)	59	104
その他	392	128
小計	1,359	2,019
利息及び配当金の受取額	3	3
利息の支払額	97	87
法人税等の支払額	171	159
法人税等の還付額	2	16
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,095	1,793
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,506	503
敷金及び保証金の差入による支出	20	3
敷金及び保証金の回収による収入	269	745
貸付けによる支出	2	4
その他	73	194
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,333	38
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	810	20
長期借入れによる収入	1,445	580
長期借入金の返済による支出	1,328	1,235
社債の発行による収入	-	591
自己株式の処分による収入	2,860	605
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	261	121
少数株主への配当金の支払額	0	0
その他	183	297
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,721	140
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	483	1,971
現金及び現金同等物の期首残高	7,241	8,425
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,724	10,396

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年9月1日至平成24年2月29日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

前連結会計年度末において連結子会社でありました株式会社イズ・プランニング及び株式会社壽司岩は、平成23年9月1日付で当社が吸収合併したため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年9月1日至平成24年2月29日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)
記載すべき事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)
第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
1 販売費及び一般管理費 主な費目の内訳 貸倒引当金繰入額 37百万円 従業員給料手当 12,003百万円 賞与引当金繰入額 140百万円 退職給付費用 91百万円 役員退職慰労引当金繰入額 28百万円 減価償却費 1,581百万円 水道光熱費 2,018百万円 地代家賃 4,469百万円 株主優待引当金繰入額 67百万円	1 販売費及び一般管理費 主な費目の内訳 貸倒引当金繰入額 36百万円 従業員給料手当 11,225百万円 賞与引当金繰入額 116百万円 退職給付費用 84百万円 役員退職慰労引当金繰入額 17百万円 減価償却費 1,296百万円 水道光熱費 1,895百万円 地代家賃 3,920百万円 株主優待引当金繰入額 58百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 7,769百万円 預入期間が3か月超の定期預金等 44百万円 現金及び現金同等物 7,724百万円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 10,444百万円 預入期間が3か月超の定期預金等 47百万円 現金及び現金同等物 10,396百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年2月28日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	193	11.00	平成22年8月31日	平成22年11月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月14日 取締役会	普通株式	200	10.00	平成23年2月28日	平成23年5月20日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成23年2月8日を払込期日とする第三者割当による自己株式の処分をサントリーピア&スピリッツ株式会社との間で実施いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が0百万円減少、利益剰余金が67百万円減少するとともに、自己株式が2,927百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が9,908百万円、利益剰余金が10,001百万円、自己株式が1,304百万円となり、株主資本合計は27,231百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年2月29日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	120	6.00	平成23年8月31日	平成23年11月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月12日 取締役会	普通株式	103	5.00	平成24年2月29日	平成24年5月21日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成24年2月7日を払込期日とする第三者割当による自己株式の処分をアサヒビール株式会社との間で実施いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金が97百万円減少するとともに、自己株式が702百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金が8,543百万円、自己株式が602百万円となり、株主資本合計は26,476百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	飲食事業	卸売事業	不動産事 業	フラン チャイズ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	35,900	1,909	419	188	38,418	2,138	40,556	-	40,556
セグメント間の内部売 上高又は振替高	13	6,263	381	-	6,658	637	7,296	7,296	-
計	35,914	8,172	800	188	45,076	2,775	47,852	7,296	40,556
セグメント利益又は損失 ()	102	301	155	110	466	42	508	1,084	575

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、飲料水の製造・販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 1,084百万円には、のれんの償却額 1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,090百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上をしております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において362百万円であります。

「不動産事業」セグメントにおいて、所有不動産の減損損失を計上をしております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において128百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	飲食事業	卸売事業	不動産事 業	フラン チャイズ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	34,306	1,714	455	202	36,678	2,436	39,114	-	39,114
セグメント間の内部売 上高又は振替高	7	5,802	261	-	6,070	535	6,606	6,606	-
計	34,313	7,517	716	202	42,749	2,971	45,721	6,606	39,114
セグメント利益	1,486	358	121	160	2,127	19	2,146	1,132	1,014

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、飲料水の製造・販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,132百万円には、セグメント間の取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,137百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上をしております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において152百万円であります。

「不動産事業」セグメントにおいて、所有不動産の減損損失を計上をしております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において46百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	97円13銭	30円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	1,736	620
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	1,736	620
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,874	20,160

- (注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 中間配当について

第41期（平成23年9月1日から平成24年8月31日まで）中間配当については、平成24年4月12日開催の取締役会において、平成24年2月29日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当の総額	103百万円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成24年5月21日

(2) 訴訟

当社及び当社役員4名は、当社元従業員が平成19年8月に自宅で心臓突然死により死亡したことに關し、遺族より、損害賠償金100百万円と遅延損害金の支払いを求める訴訟を提起され、平成22年5月に京都地方裁判所より、損害賠償金78百万円及び遅延損害金の支払いを命ずる判決が下され、また、平成23年5月に大阪高等裁判所より、当社らの控訴を棄却する判決が下されました。

当社としては、大阪高等裁判所の判決において示された安全配慮義務違反、業務の起因性並びに役員に関する証拠採用、及び法律の解釈は適正なものとは考えられず、平成23年6月8日付で最高裁判所に上告及び上告受理申し立てをしております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年4月12日

株式会社 大 庄
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日高 真理子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 裕輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大庄の平成23年9月1日から平成24年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年9月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大庄及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。